知財本部活動の成果と今後の課題

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学社会連携促進知財本部 公開日: 2014-03-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山元, 洋 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/16408

MEIJI UNIVERSITY

未来に向けて大学と社会との連携プレーを

Interface インターフェイス

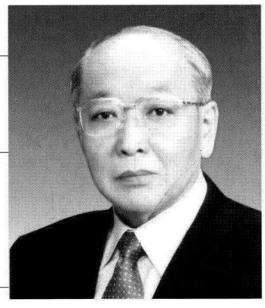
VOL. 10 2006.11

CONTENTS

●〈コラボレーション〉**社会連携体験記**
●〈コーディネーション〉知的財産マネージャーの紹介
●〈海外レポート〉アメリカ大学実情（1）
●〈活動レポート〉社会連携促進知財本部活動報告
●〈トピックス〉受賞報告
●〈インフォメーション〉シンポジウム2007、関東・関西10私大産学連携フォーラム

MEIJI UNIV. 明治大学社会連携促進知財本部

知財本部活動の成果と今後の課題



明治大学社会連携促進知財本部
本部長
山　元　　洋

学内ＴＬＯ知的資産センターが、2000年10月研究成果として生まれた特許等の知的財産を移転することをはじめ産業界との連携を図ることを目的に、設立されてから6年が過ぎました。この間、センター長として、また2005年7月からは文部科学省が公募した大学知的財産本部整備事業のモデル校として採択されたのを受けて設置された社会連携促進知財本部の本部長を併せて務めてまいりました。このような大任を曲がりなりにも果たしてこられましたのは、温かい御支援を賜りました学内外の多くの皆様方のお蔭と深く感謝いたしております。

産官学連携窓口の【完全】一元化

この6年間のＴＬＯ活動と3年間の知財本部活動における成果は、多年の懸案であった産官学連携の窓口が、一元化されることでないかと考えます。これまで研究所とＴＬＯ知的資産センターの二つの窓口があり、二つの機関では管理手数料（オーバーヘッド）の料率や取り扱い手続き等に相違があり、“わかりづらい”というご指摘と同時に改善を求める声が多くありました。2007年4月からは、「研究・知財戦略機構」の下で知財本部に【完全】一元化され、これをＴＬＯ知的資産センターで実行していくようになることは、他の多くの私大に先んじる画期的な前進かと思われます。

目下二つの機関の事務局において関係規程類の見直し・統合化の検討を行っており、近々「機構」の会議等を経て、理事会の承認を受けることにしています。

文理融合型産官学連携の実現

「機構」の設置による学内体制の整備の最も大きな効果は、学内の研究機関と知財本部・ＴＬＯの一体化と、研究分野や領域を超える学内連携・融合を大きく推進させたことにあります。その具体的な事例が、「ユビキタス商店街プロジェクト」に代表される文理融合型産官学連携の取り組みです。この取り組みが評価され、日刊工業新聞社主催の「第1回モノづくり連携大賞」特別賞受賞に結びついたと思っています。

「ユビキタス商店街プロジェクト」の成功を契機として、文系の教員からの特許等出願が連続し、これを理系の教員がサポートする“仕組み”が学内にようやく出来ようとしています。この文理融合型の産官学連携の実現こそが、知財本部及びＴＬＯ知的資産センターの目指すものであり、また1881年に明治法律学校としてスタートし、125年の伝統を有する総合大学の“強み”を活かすものだと考えます。

研究分野や領域を超える学内連携に関しては、農学部を有する本学の特徴を活かした取り組み、特に農学と工学の技術や知的財産の組み合わせ、所謂、農工連携あるいは農工融合領域にも力を注いでいくことにしています。

今後の課題等について

さらに、今後知財本部及びＴＬＯ知的資産センターとして取り組むべき課題等は数多くありますが、特に重点的な項目として次の二つを挙げたいと思います。

その一つがグローバル的な視点からの産学連携の推進です。本学には、既に50近くの協定校があり、産学連携の面においても交流が可能な大学・研究機関、なかでも発展の目覚しい中国の大学との連携を積極的に推進していくことを考えています。

もう一つが知財に携わる内部人材の育成です。特許等に直接的に関連する知的資産センター事務室や研究所事務室だけではなく、著作権やデジタルコンテンツに関しては図書館、情報系や教務関係の部署においても、知財に関する知識を持つことが必要になってくるかと思います。このため知財本部では、知財に関する研修会やセミナーを、より充実させて開催していくことにしています。

知財本部およびＴＬＯ活動にとって、学内外において大きな転換期を迎えています。これまで御支援をいただきました多くの皆様には、より一層のお力添えをお願い申し上げます。